

成果リレー (ブラジル国債&J-REIT) 2014-08

運用報告書 (全体版) 満期償還

(償還日 2019年1月30日)

(作成対象期間 2018年7月31日~2019年1月30日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約4年5カ月間 (2014年8月29日~2019年1月30日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>の受益証券 ロ. ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 ハ. ブラジル・リアル建てのブラジル国債
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>の株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジル国債およびわが国のリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
1 期末(2015年7月30日)	円 9,148	円 0	% △ 8.5	3,081.26	% 9.5	円 37.25	% △19.5	% 62.9	% 34.6	百万円 947
2 期末(2016年8月1日)	9,227	0	0.9	3,360.24	9.1	31.52	△15.4	59.1	37.6	499
3 期末(2017年7月31日)	10,665	10	15.7	3,220.02	△4.2	35.23	11.8	66.6	30.4	321
4 期末(2018年7月30日)	10,143	0	△ 4.9	3,425.61	6.4	29.92	△15.1	61.5	33.2	211
償還(2019年1月30日)	10,105.31	-	△ 0.4	3,681.45	7.5	29.37	△ 1.8	-	-	158

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

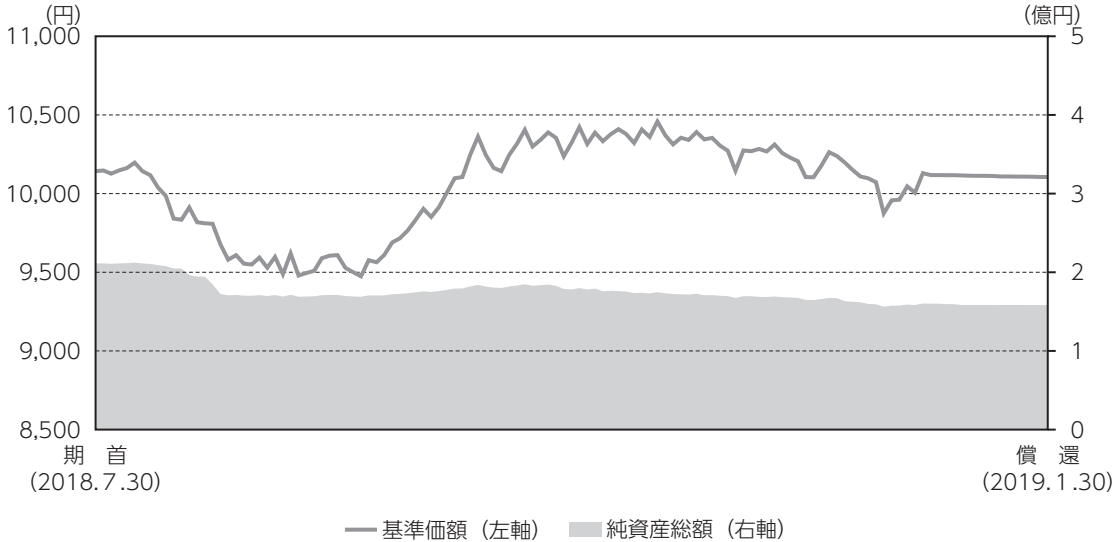
(注4) 公社債および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,105円31銭（既払分配金10円）

騰落率：1.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、ブラジル・リアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資した結果、ブラジル債券市況やJリート市況が上昇したことがプラスに寄与したため、基準価額は上昇しました。

成果リレー（ブラジル国債& J-REIT）2014-08

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		ブラジル・リアル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 7月30日	円 10,143	% -	3,425.61	% -	円 29.92	% -	% 61.5	% 33.2
7月末	10,147	0.0	3,468.88	1.3	29.75	△ 0.6	61.1	33.4
8月末	9,488	△6.5	3,457.71	0.9	26.74	△10.6	57.8	35.5
9月末	9,903	△2.4	3,513.39	2.6	28.28	△ 5.5	58.6	34.7
10月末	10,387	2.4	3,459.73	1.0	30.62	2.3	60.7	32.3
11月末	10,284	1.4	3,610.49	5.4	29.44	△ 1.6	61.0	34.1
12月末	10,046	△1.0	3,543.83	3.5	28.59	△ 4.4	59.8	33.8
(償還) 2019年 1月30日	10,105.31	△0.4	3,681.45	7.5	29.37	△ 1.8	-	-

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2014.8.29~2019.1.30)

■ブラジル債券市況

ブラジルの金利は低下（債券価格は上昇）しました。

ブラジルでは2014年10月から利上げが開始され、金利は上昇しました。大手石油会社の汚職問題や財政再建の難航も、金利上昇要因となりました。2015年8月以降は、財政収支の黒字目標値の下方修正や追加増税法案の成立の遅延などにより、財政懸念が高まりました。大手格付会社は相次いでブラジル国債を格下げし、金利は急騰しました。2016年から金利は反落しました。政治面では、ルセフ大統領が弾劾され、政権交代が好感されました。2016年後半は、財政赤字削減目標の議会での承認や歳出削減法案の可決により、財政再建への期待が高まりました。金融政策では、10月から利下げが開始されました。インフレ率が低下する中で利下げは2018年まで続けました。2018年4月以降は、大統領選挙の不透明感や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を背景に金利が上昇し、5月末にかけて行われたトラック運転手らによるストライキも金利上昇要因となりました。10月にボルソナロ氏が新大統領に当選し、新政権および年金改革への期待やインフレが低位に推移していることから、金利は低下しました。

■Jリート市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、設定時より、海外の地政学リスクなどの悪材料と、良好な米国経済指標の発表や東京都心のオフィス・ビル空室率の低下と賃料の底入れ傾向などの好材料が交錯し、一進一退で推移しました。2014年10月末以降は、日銀による予想外の追加金融緩和や長期金利が低下傾向であったことを背景に、市況は大きく上昇しました。2015年1月中旬以降は、長期金利が反転上昇する局面やJリート各社による公募増資に伴う需給悪化を嫌気し、市況は調整局面に入りました。さらに8月中旬からは、中国経済の減速をはじめとする世界的な景気変調への警戒感が強まりJリート市況も急落しました。2016年1月に日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は上昇基調に転じました。5月から2017年11月までは、Jリートに投資する投資信託からの資金流出や英国のEU（欧州連合）離脱、北朝鮮に関わる地政学リスクの高まりを懸念したリスク回避の動きもあり、下落基調となりました。その後は自己投資口取得やリート同士の合併の発表などを材料に上昇に転じ、良好な事業環境により国内外投資家からの資金が継続的に流入したことなどから好調な推移となりました。国内株式市場が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外株式市場に合わせて大きく上下する中において、同様に上下することはありましたが、株式市況と比較すると安定的に上昇して償還を迎えました。

■為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

設定時より、商品市況の下落などからレアルは下落しました。景気後退懸念や大手石油会社の汚職問題も下落に拍車をかけました。2015年前半は米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、中国景気への懸念などで、新興国・資源国からの資金逃避の動きが見られ、2015年後半は汚職問題の波及や景気低迷の継続懸念、国債の格下げなどがレアルの下落圧力となりました。2016年3月には、原油価格の底打ちや株価の上昇、政権交代期待の高まりなどでレアルは下落幅を縮小しました。2016年後半は財政再建への期待の高まりが、2017年前半は世界的な株価の堅調さや鉄鉱石価格の安定がレアルの上昇に寄与しました。2018年は、世界的な株価下落でリスク回避的な姿勢が強まったことや、国内の景気悪化懸念および政治の不透明感などからレアルは下落しました。4月以降は、米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念に、国内の大規模ストライキや大統領選挙の不透明感も加わりました。10月にボルソナロ氏が新大統領に当選した後は、新政権および年金改革への期待からレアルは下落幅を縮小しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>」および「ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。信託期間中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応する方針です。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>

主として、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。また、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.8.29~2019.1.30)

■当ファンド

「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫」および「ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、ブラジル・レアル建てのブラジル国債およびわが国のリートに投資を行いました。設定当初の「ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫」と「ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド」への投資比率はおおむね7：3とし、信託期間中の解約に対しては、各マザーファンドの売却前の投資比率を維持するように対応しました。

■ダイワ・ブラジル国債マザーファンド≪2019-01≫

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）を保有しました。当該銘柄が償還された後は、コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

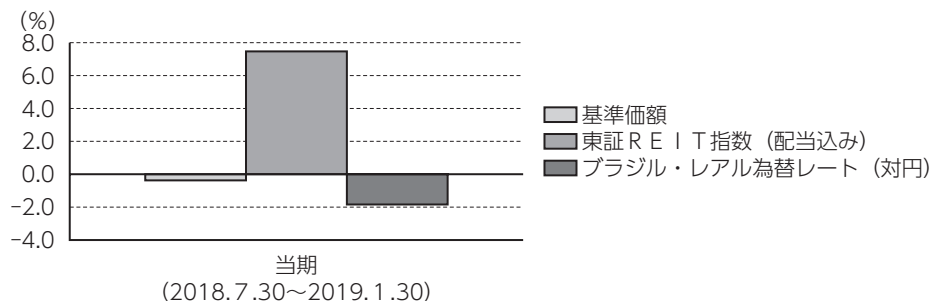
■ダイワ J-R E I T アクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当作成期中における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第3期に10円の収益分配を行いました。第1期～第2期および第4期は、基準価額の水
準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証
券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存
でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.7.31~2019.1.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	74円	0.735%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,050円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0.327)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(38)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0.043	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0.786	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年7月31日から2019年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル国債 マザーファンド<<2019-01>>	-	-	134,571	137,293
ダイワJ-R E I Tアクティブ・ マザーファンド	-	-	28,519	72,301

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>における当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月31日から2019年1月30日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 15,902	百万円 3,118	% 19.6	百万円 15,676	百万円 2,762	% 17.6
コール・ローン	73,156	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 利害関係人の発行する有価証券等

(2018年7月31日から2019年1月30日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
投資信託証券	百万円 -	百万円 -	百万円 1,862

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2018年7月31日から2019年1月30日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 1,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月31日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B)/(A)	28.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・ブラジル国債マザーファンド<<2019-01>>	千口 134,571
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	28,519

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 159,630	% 100.0
投資信託財産総額	159,630	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	159,630,199円
コール・ローン等	159,630,199
(B) 負債	1,283,950
未払信託報酬	1,283,388
未払利息	317
その他未払費用	245
(C) 純資産総額(A - B)	158,346,249
元本	156,696,024
償還差損益金	1,650,225
(D) 受益権総口数	156,696,024口
1万口当り償還価額(C/D)	10,105円31銭

* 期首における元本額は208,235,398円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は51,539,374円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,105円31銭です。

■損益の状況

当期 自2018年7月31日 至2019年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,446円
受取利息	60
支払利息	△ 3,506
(B) 有価証券売買損益	704,132
売買益	2,315,491
売買損	△1,611,359
(C) 信託報酬等	△1,283,682
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 582,996
(E) 前期繰越損益金	2,230,255
(F) 追加信託差損益金	2,966
(配当等相当額)	(5,089)
(売買損益相当額)	(△ 2,123)
(G) 合計(D + E + F)	1,650,225
償還差損益金(G)	1,650,225

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年8月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年1月30日		資産総額	159,630,199円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,283,950円
受益権口数	1,080,130,443口	156,696,024口	△923,434,419口	純資産総額	158,346,249円
元本額	1,080,130,443円	156,696,024円	△923,434,419円	受益権口数	156,696,024口
				1単位当り償還金	10,105円31銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	1,035,859,259	947,635,043	9,148	0	0.00
第2期	541,459,708	499,583,945	9,227	0	0.00
第3期	301,281,751	321,314,553	10,665	10	0.10
第4期	208,235,398	211,203,137	10,143	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	10,105円31銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》

運用報告書 満期償還（償還日 2019年1月29日）

（作成対象期間 2018年7月31日～2019年1月29日）

ダイワ・ブラジル国債マザーファンド《2019-01》の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ブラジル・リアル建てのブラジル国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

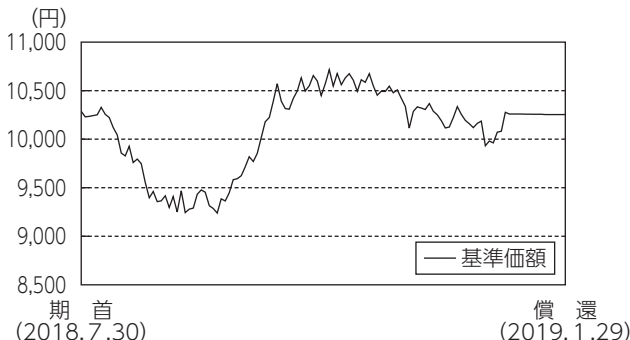
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ブラジル・レアル為替レート		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	
(期首)2018年 7月30日	10,287	-	29.92	-	93.8
7月末	10,230	△ 0.6	29.75	△ 0.6	93.8
8月末	9,250	△10.1	26.74	△10.6	91.9
9月末	9,819	△ 4.5	28.28	△ 5.5	91.6
10月末	10,676	3.8	30.62	2.3	91.8
11月末	10,321	△ 3.3	29.44	△ 1.6	94.5
12月末	10,072	△ 2.1	28.59	△ 4.4	92.9
(償還)2019年 1月29日	10,253.69	△ 0.3	28.99	△ 3.1	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。
- (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：10,253円69銭 騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル・レアルの対円での下落はマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇および投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○ブラジル債券市況

ブラジルの金利は低下（債券価格は上昇）しました。

ブラジルでは2014年10月から利上げが開始され、金利は上昇しました。大手石油会社の汚職問題や財政再建の難航も、金利上昇要因となりました。2015年8月以降は、財政収支の黒字目標値の下方修正や追加増税法案の成立の遅延などにより、財政懸念が高まりました。大手格付会社は相次いでブラジル国債を格下げし、金利は急騰しました。2016年から金利は反落しました。政治面では、ルセフ大統領が弾劾され、政権交代が好感されました。2016年後半は、財政赤字削減目標の議会での承認や歳出削減法案の可決により、財政再建への期待が高まりました。金融政策では、10月から利下げが開始されました。インフレ率が低下する中で利下げは2018年

まで続きました。2018年4月以降は、大統領選挙の不透明感や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念を背景に金利が上昇し、5月末にかけて行われたトラック運転手らによるストライキも金利上昇要因となりました。10月にボルソナロ氏が新大統領に当選し、新政権および年金改革への期待やインフレが低位に推移していることから、金利は低下しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは対円で下落しました。

設定時より、商品市況の下落などからレアルは下落しました。景気後退懸念や大手石油会社の汚職問題も下落に拍車をかけました。2015年前半は米国の利上げ観測やギリシャ債務問題、中国景気への懸念などで、新興国・資源国からの資金逃避の動きが見られ、2015年後半は汚職問題の波及や景気低迷の継続懸念、国債の格下げなどがレアルの下落圧力となりました。2016年3月には、原油価格の底打ちや株価の上昇、政権交代期待の高まりなどでレアルは下落幅を縮小しました。2016年後半は財政再建への期待の高まりが、2017年前半は世界的な株価の堅調さや鉄鉱石価格の安定がレアルの上昇に寄与しました。2018年は、世界的な株価下落でリスク回避的な姿勢が強まったことや、国内の景気悪化懸念および政治の不透明感などからレアルは下落しました。4月以降は、米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念に、国内の大規模ストライキや大統領選挙の不透明感も加わりました。10月にボルソナロ氏が新大統領に当選した後は、新政権および年金改革への期待からレアルは下落幅を縮小しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、ブラジル・レアル建てのブラジル国債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。ブラジル国債の運用にあたっては、償還日が当ファンドの信託期間終了日に近い銘柄を中心に投資します。また、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

◆信託期間中のポートフォリオについて

償還までの期間が当ファンドの信託期間に近いブラジル国債（クーポン10%、2019年1月償還）を保有しました。当該銘柄が償還された後は、コール・ローン等の短期金融資産による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	10 (10)
(その他)	(0)
合計	10

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年7月31日から2019年1月29日まで)

			買付額	売付額
外国	ブラジル	国債証券	千ブラジル・レアル —	千ブラジル・レアル 2,325 (5,230)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2018年7月31日から2019年1月29日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
			Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F(ブラジル)	10% 2019/1/1	66,787

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年1月29日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 162,853	% 100.0
投資信託財産総額	162,853	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月29日現在

項目	償還時
(A) 資産	162,853,009円
コール・ローン等	162,853,009
(B) 負債	831
未払利息	303
その他未払費用	528
(C) 純資産総額(A-B)	162,852,178
元本	158,823,074
償還差損益金	4,029,104
(D) 受益権総口数	158,823,074口
1万口当り償還価額(C/D)	10,253円69銭

*期首における元本額は236,867,538円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は78,044,464円です。
 *償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成果リレー(ブラジル国債&J-R-E-I-T)2014-07 57,590,996円、成果リレー(ブラジル国債&J-R-E-I-T)2014-08 101,232,078円です。
 *償還時の計算口数当りの純資産額は10,253円69銭です。

■損益の状況

当期 自2018年7月31日 至2019年1月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,644,765円
受取利息	7,652,916
支払利息	△ 8,151
(B) 有価証券売買損益	△8,410,465
売買益	244,709
売買損	△8,655,174
(C) その他費用	△ 203,573
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 969,273
(E) 前期繰越損益金	6,799,913
(F) 解約差損益金	△1,801,536
(G) 合計(D + E + F)	4,029,104
償還差損益金(G)	4,029,104

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2018年11月12日）

（作成対象期間 2018年5月11日～2018年11月12日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

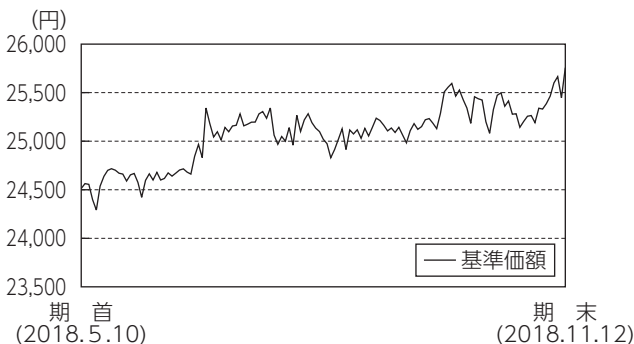
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	組入比率
(期首)2018年5月10日	24,513	% -	3,376.04	% -	% 98.8
5月末	24,575	0.3	3,379.45	0.1	98.5
6月末	25,097	2.4	3,450.92	2.2	98.6
7月末	25,267	3.1	3,468.88	2.7	97.9
8月末	25,165	2.7	3,457.71	2.4	98.5
9月末	25,595	4.4	3,513.39	4.1	98.6
10月末	25,191	2.8	3,459.73	2.5	98.2
(期末)2018年11月12日	25,757	5.1	3,539.86	4.9	98.8

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,513円 期末：25,757円 騰落率：5.1%

【基準価額の主な変動要因】

事業環境の良好さに比して割安感があるJリート市場に注目が集まったことなどを背景にJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことに加え、リスク資産から逃避した資金の流入などを背景に、上昇しました。2018年7月中旬以降は、日銀の金融政策調整観測から長期金利が上昇したこともあり下落しましたが、7月末に発表された金融政策の変更が微修正であったことからいったん反発しました。その後は、国内株式が米中の貿易摩擦に対する見通しや海外市況に合わせて大きく上下する中、Jリート市場もそれに連られて上下しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じてみると、ジャパンリアルエステイト、森ヒルズリート、大和ハウスリートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ビルファンド、ユナイテッド・アーバン、日本ロジスティクスファンド等をアンダーウエートとしました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は4.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本リートやジャパンリアルエステイトなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回ったGLPなどをアンダーウエートとしていたことがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回った日本ビルファンドや東急リアル・エステートなどをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った星野リゾートなどをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	102,033	19,542,759	183,476 (-)	17,178,077 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2018年5月11日から2018年11月12日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
星野リゾート・リート	3.064	1,736,788	566,836	日本リート投資法人	3.557	1,283,431	360,818
日本リテールファンド	8.334	1,664,790	199,758	イオンリート投資	9.848	1,220,665	123,950
三井不ロジパーク	4.608	1,528,176	331,635	インベスコ・オフィス・Jリート	75.005	1,205,487	16,072
オリックス不動産投資	7.445	1,303,789	175,122	ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.683	1,134,376	82,904
日本リート投資法人	3.726	1,280,470	343,658	平和不動産リート	8.559	928,418	108,472
ジャパンリアルエステイト	2.139	1,225,898	573,117	ラサールロジポート投資	8.382	889,413	106,109
ケネディクス・オフィス投資法人	1.566	1,083,361	691,801	ジャパンエクセレント投資法人	5.896	850,358	144,226
積水ハウス・リート投資	11.155	801,332	71,836	野村不動産マスターF	5.425	837,035	154,292
Oneリート投資法人	3.354	784,759	233,977	A P I 投資法人	1.674	836,857	499,914
大和ハウスリート投資法人	2.643	699,425	264,633	いちごオフィスリート投資法人	8.8	806,057	91,597

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	2,347	1,229,828	1.2	
MCUBS MidCity投資法人	16,418	1,431,649	1.4	
森ビルズリート	22,201	3,092,599	2.9	
産業ファンド	7,539	852,660	0.8	
アドバンス・レジデンス	9,645	2,868,423	2.7	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	10,714	1,849,236	1.7	
A P I 投資法人	5,24	2,541,400	2.4	
G L P 投資法人	18,573	2,091,319	2.0	
コンフォリア・レジデンシャル	3,439	942,973	0.9	
日本プロロジスリート	21,631	5,174,135	4.9	
星野リゾート・リート	4,123	2,214,051	2.1	
Oneリート投資法人	3,354	847,555	0.8	
イオンリート投資	6,671	843,214	0.8	
ヒューリックリート投資法	15,524	2,552,145	2.4	
日本リート投資法人	6,151	2,269,719	2.1	
インベスコ・オフィス・Jリート	36,189	586,623	0.6	
日本ヘルスケア投資法	0,432	74,649	0.1	
積水ハウス・リート投資	42,998	3,044,258	2.9	
ケネディクス商業リート	8,173	1,977,048	1.9	
ヘルスケア&メディカル投資	1,801	202,252	0.2	

ファンド名	当期末			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
野村不動産マスターF	38,751	5,684,771	5.4	
ラサールロジポート投資	8,899	952,193	0.9	
三井不ロジパーク	4,708	1,574,826	1.5	
大江戸温泉リート	9,453	821,465	0.8	
投資法人みらい	5,253	965,501	0.9	
森トラスト・ホテルリート投	4,816	672,795	0.6	
三菱地所物流REIT	2,329	590,401	0.6	
C R E ロジスティクスファンド	5,361	569,338	0.5	
ザイマックス・リート	8,908	1,018,184	1.0	
日本ビルファンド	7,709	5,234,411	4.9	
ジャパンリアルエステイト	16,589	10,102,701	9.5	
日本リテールファンド	23,606	5,065,847	4.8	
オリックス不動産投資	28,444	5,045,965	4.8	
日本プライムリアルティ	5,544	2,303,532	2.2	
プレミアム投資法人	12,554	1,541,631	1.5	
東急リアル・エステート	1,127	181,897	0.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	4,515	521,031	0.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16,96	3,008,704	2.8	
森トラスト総合リート	11,635	1,890,687	1.8	
インヴィンシブル投資法人	39,462	1,831,036	1.7	

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
フロンティア不動産投資	4,742	2,095,964	2.0
平和不動産リート	1,165	132,926	0.1
福岡リート投資法人	3,455	586,659	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	5,012	3,633,700	3.4
いちごオフィスリート投資法人	2,04	190,944	0.2
大和証券オフィス投資法人	2,58	1,860,180	1.8
阪急阪神リート投資法人	1,068	155,394	0.1
スターアップリート投資法人	4,455	751,558	0.7
大和ハウスリート投資法人	16,937	4,195,294	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,498	2,210,839	2.1
日本賃貸住宅投資法人	18,497	1,664,730	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	5,442	809,225	0.8
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	592,677 104,550,082	<98.8%>

*森ビルズリート、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法、ケネディクス商業リート、三井不動産リート、投資法人みらい、三菱地所物流REIT、CREロジスティクスファンド、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、オリックス不動産投資、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、フロンティア不動産投資、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	104,550,082	98.6
コール・ローン等、その他	1,449,144	1.4
投資信託財産総額	105,999,227	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	105,999,227,396円
コール・ローン等	193,205,136
投資信託証券(評価額)	104,550,082,590
未収入金	57,611,483
未収配当金	1,198,328,187
(B) 負債	148,421,344
未払金	138,002,292
未払解約金	10,415,000
その他未払費用	4,052
(C) 純資産総額(A-B)	105,850,806,052
元本	41,095,865,334
次期繰越損益金	64,754,940,718
(D) 受益権総口数	41,095,865,334口
1万口当り基準価額(C/D)	25,757円

*期首における元本額は40,959,538,988円、当作成期間中における追加設定元本額は1,639,017,235円、同解約元本額は1,502,690,889円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)17,097,199円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)15,695,294円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)81,350,776円、6資産バランスファンド(分配型)143,558,932円、6資産バランスファンド(成長型)329,949,385円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)44,134,369円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)1,928,523円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)49,211,468円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0715,443,730円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0822,664,560円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)209,864,145円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)282,281,361円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)355,573,476円、DCダイワJ-REITアクティブファンド356,650,674円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト38,146,696,105円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)114,931,713円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)35,602,931円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)173,625,530円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)699,605,163円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は25,757円です。

■損益の状況

当期 自2018年5月11日 至2018年11月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,063,376,726円
受取配当金	2,063,056,409
受取利息	104
その他収益金	579,997
支払利息	△ 259,784
(B) 有価証券売買損益	3,033,286,142
売買益	4,346,265,098
売買損	△ 1,312,978,956
(C) その他費用	△ 52,230
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,096,610,638
(E) 前期繰越損益金	59,443,825,426
(F) 解約差損益金	△ 2,261,912,111
(G) 追加信託差損益金	2,476,416,765
(H) 合計(D+E+F+G)	64,754,940,718
次期繰越損益金(H)	64,754,940,718

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。